

『文藝春秋』が「ウクライナ戦争と核」を緊急特集しています。

巻頭は、エマニュエル・トッド・歴史人口学者「日本核武装のすすめ」です。「米国はウクライナを『武装化』して『NATOの事実上の加盟国』としたわけですが、この米国の政策によって、ウクライナ問題は『グローバル化＝世界戦争化』したのです」、「私は『すでに第三次世界大戦は始まった』と見ています」、「核を持つことは、国家として自律することです」、「米国の行動が“危うさ”を抱えている以上、日本が核を持つことで、米国に対して自律することは、世界にとっても望ましいはずです」と、トッドは言います。

安倍晋三・元内閣総理大臣「『核共有』の議論から逃げるな」には、「日本は核を巡る意思決定に、深く関与すべき」、「アメリカと協議の場を持つことは、同盟国としての絆の強さを周辺国に見せつけることにもなる」、「アメリカは台湾防衛に明確にコミットすべき」、ウクライナ問題で得た教訓は二つあり、「国連安全保障理事会は、常任理事国が当事国である場合は有効に機能しないということ」、「同盟国との関係を強化していくことが重要だということ」とあります。

新たなミサイル阻止力、海上保安庁の体制整備、経済安全保障—基幹インフラの防護が日本にとっての喫緊の課題と、北村滋・前国家安全保障局長「国家安全保障戦略『三本の矢』」は力説しています。北朝鮮や中国とのミサイルギャップは深刻ですし、尖閣諸島周辺に対処する「領域警備」のためには、「海上保安庁と自衛隊が適切に役割分担を行った上で、しっかりと協力連携する在り方こそ法律上明記すべき」で、「国籍を隠した部隊による作戦、主体が分からないサイバー攻撃による通信・重要インフラの妨害、インターネットやメディアを通じた偽情報の流布などの『ハイブリッド戦』は、平時と有事の堺を意図的に曖昧にする戦術だ。『ハイブリッド戦』は、最早、変則的戦いではない。それは、現代戦の『定石』となっている」ので、「基幹インフラの強靱化」が必要なのです。

「もしもプーチンが生き残り、『新冷戦時代』のシナリオが本格化すれば、世界はふたたびブロック化に向かいます。『中ロ同盟』があからさまに結ばれ、北朝鮮もそこに入るかもしれない。日本はアメリカや豪州との緊密な同盟と共に、G7諸国や韓国、台湾、場合によるとASEAN諸国やインドも含めた大きな『有志連合』の形成に力を尽くし、中国とロシアを抑止していかねばなりません」と中西輝政・京都大学名誉教授「第三次世界大戦の発火点」は提言しています。

小泉悠・東京大学専任講師「プーチンの軍事戦略」は、「日本も含めた国際社会に求められるのは、ロシアが核使用までエスカレートする前に、プーチンとゼレンスキーを交渉のテーブルにつかせること。プーチンの最低限のメンツを保ち

つつ、かつウクライナの主権が奪われない形でなんとか話を妥結する必要があります」と心配しています。

『Voice』も「ウクライナ戦争が変える世界」を特集しています。

上の小泉は「プーチンの誤算と『大粛清』の危険」で、「ロシア軍を(占領者としてでなく)解放者として歓迎するとさえ思い込んでいたのではないか」、「ロシアと NATO の直接衝突という事態も排除できなくなってきた」、「ロシアが NATO 加盟国に対して限定的な攻撃(核攻撃を含む)を行なう可能性が高まる」、「プーチンにはもはや退路が残されていない」と分析し、「権力基盤を揺るがす財界の反発にもプーチンは屈することはできず、むしろスターリン時代の『大テロル(大粛清)』を思わせる弾圧で応えるのではないか」と予見しています。

山内昌之・東京大学名誉教授「前方防衛と抑止力の新たな意味」は、「核保有国が非保有国や格下の国力しかもたない国に対して、政治目的や個人的野心を達成するために核恫喝を最初に仕掛けた場合に、大戦に発展するからという理屈でその自由行動が許されてしまう現実が、ウクライナでいま展開しているのだ」と指摘し、「ウクライナ国民の悲痛な叫びを我が事として受け止めながら、人道支援を充実させるとともに、日本の安全保障環境の総合的な見直しを図る時機が到来したといわねばならない」と結んでいます。

「注意すべきは、中国がウクライナ戦争から軍事戦術上の教訓を得るであろうことである」、「迅速に航空優勢を確保し、相手の航空戦力を無力化させるか否かが戦況を決めると、彼の国は学んでいるはずだ」、「航空優勢を死守する術が必要だということである。中国は日本の自衛隊基地や在日米軍基地を目標に、極超音速ミサイルの訓練を行なっている。これに対抗するためには、戦闘に直接使用される正面装備だけではなく、基地が攻撃を受けた場合の被害を最小化するような『抗堪性』を強化しなければならない。また、攻撃の源である相手の空軍基地を破壊する反撃能力も保有する必要があるだろう」と、田中明彦・東京大学名誉教授「中露との『新冷戦』を覚悟せよ」は主張しています。

グレンコ・アンドリー・国際政治学者「戦争で一丸となったウクライナ国民」のリードには、「ロシアによる軍事侵略は、ゼレンスキー大統領の決意も相まって、ウクライナ国民を団結させた――。ウクライナ人の国際政治学者がいま国際社会に訴えることとは」とあります。彼の訴えの大意は、「もしロシアが財政破綻するまでロシア軍の侵略を食い止め、国内の全土占領を阻止できれば、ウクライナにもこの戦争に勝利する可能性はある。いまこそ国際社会が連帯するときだ。日本を含めた自由民主主義諸国は、無法な侵略は断じて許さないという認識

のもと共通の戦略で行動し、ロシアの侵略を阻止しなければならない」です。

「プーチン暴走 世界の悪夢」を『中央公論』が特集しています。

細谷雄一・慶應義塾大学教授「ゼレンスキーはチャーチルになれるか」は、「ゼレンスキー大統領は自らの世界史的な役割を意識しながら、イギリスやアメリカ、そして日本の世論に向けて直接に、その戦いを継続する意義を説き、支援の要請を行っているのだ。ゼレンスキーは、まさにチャーチル的な歴史的使命感を持った大統領といえるだろう。他方で、中国がロシアに本格的に経済的および軍事的な支援を行い、ロシアがウクライナを軍事占領して、ゼレンスキー大統領が捕らえられて処刑されるとすれば、この二つの権威主義体制の大国が支配的となる国際秩序が浮上するかもしれない」と見立てています。

保坂三四郎・エストニア外交政策研究所研究員「プーチン・ロシアでクーデターは起こるか？」によりますと、「(ロシアという)国を動かすのは、プーチン大統領の出身機関であるソ連国家保安委員会(KGB)を継承したロシア連邦保安庁(FSB)を中心とする体制」で、「政治指導部に不満を持つ軍の将校などが反旗を翻すのは構造的に難しい」のです。さらに、「プーチンの側近による裏切り」も「ロシアの指導者は異常なまでに身内に対する警戒心が強い」ので期待できない、とのこと。しかし、「盤石かといえば必ずしもそうとは言い切れない要素もある。ロシアにおける主要なステークホルダーの利害の衝突や調整は、政府、議会、裁判所ではなく、FSB内部で起こる。ロシアを世界経済から完全に締め出すことは、FSB内部のグループとそれにつながる犯罪ネットワークの利権構造、すなわち金の流れにも壊滅的打撃を与える」と想定しています。

「韓国、台湾や東南アジア諸国との連携は米欧以上に日本が担う役割でもある。ロシアに接近をみせるインドと根気強く向き合えるのも日本だろう。中国にロシアとの関係を見直すよう説得する役回りさえ日本にある」、「中露が一枚岩になるように追い込むよりは、引き剥がしに理がある。日米欧は硬軟織り交ぜた外交術をみせるべきだろう。それは中国への備えを緩めるということではない」と、佐橋亮・東京大学准教授「『不信に支配された時代』に求められる自由主義の連帯」は説いています。

「日本とロシアの関係は、良いとは言えないが、特に悪くもない。ウクライナは親日的な国なので、日本がロシアとウクライナの交渉を仲介するなど、国際社会がハーモナイズできる形での非軍事的な役割を果たすことができると思う。一国で仲介するのは荷が重いなら、北朝鮮の6カ国協議のような多国籍の交渉団を日本が組織することもできるのではないか。日本はそれができる立場だと信じた

い」と、廣瀬陽子・慶應義塾大学教授「ロシアが仕掛ける『ハイブリッド戦争』」は展開しています。

(文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時)